

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2025年11月19日
<b>【中間会計期間】</b>	第24期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
<b>【会社名】</b>	東京海上ホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	Tokio Marine Holdings, Inc.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 小池 昌洋
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
<b>【電話番号】</b>	03-6704-7700
<b>【事務連絡者氏名】</b>	法務コンプライアンス部文書グループ セクションチーフ 中田 進
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
<b>【電話番号】</b>	03-6704-7700
<b>【事務連絡者氏名】</b>	法務コンプライアンス部文書グループ セクションチーフ 中田 進
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
連結会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
経常収益 (百万円)	3,744,117	4,342,147	4,367,813	7,424,667	8,440,114
正味収入保険料 (百万円)	2,450,491	2,697,943	2,685,894	4,824,986	5,305,182
経常利益 (百万円)	275,956	937,946	880,281	842,576	1,460,007
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	205,005	688,500	686,835	695,808	1,055,276
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	887,045	422,819	214,795	1,874,295	449,490
純資産額 (百万円)	4,320,459	5,356,889	5,025,075	5,183,341	5,103,545
総資産額 (百万円)	29,569,606	31,618,261	30,880,533	30,594,869	31,237,340
1株当たり純資産額 (円)	2,179.15	2,748.78	2,636.71	2,623.94	2,640.27
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	103.38	351.38	359.12	351.59	542.16
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	103.38	-	-	351.59	-
自己資本比率 (%)	14.56	16.95	16.25	16.92	16.25
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	570,961	507,711	597,317	1,072,124	1,345,080
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	357,071	811,495	1,068,611	627,647	164,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	278,010	758,658	288,991	406,204	1,188,437
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	981,890	1,719,292	2,806,989	1,086,981	1,469,794
従業員数 (人)	44,721	44,626	51,987	43,870	51,436

(注) 1. 第23期中、第23期および第24期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 従業員数は、就業人員数です。

## (2)提出会社の経営指標等

回次	第22期中	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
営業収益 (百万円)	50,662	214,016	181,542	229,655	755,128
経常利益 (百万円)	34,848	195,587	161,617	196,347	715,917
中間(当期)純利益 (百万円)	35,175	180,935	161,071	196,586	698,090
資本金 (百万円)	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
発行済株式総数 (千株)	2,002,500	1,978,000	1,934,000	1,978,000	1,934,000
純資産額 (百万円)	2,248,903	2,214,682	2,291,489	2,278,084	2,426,344
総資産額 (百万円)	2,305,116	2,331,388	2,398,572	2,376,823	2,440,631
1株当たり配当額 (円)	60.50	81.00	105.50	123.00	172.00
自己資本比率 (%)	97.56	94.99	95.54	95.84	99.41
従業員数 (人)	1,112	1,204	1,316	1,117	1,232

(注) 従業員数は、就業人員数です。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、子会社および関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、定量的リスク管理においては、リスクをAA格相当の信頼水準である99.95%バリュアットリスク（VaR）（注）1で定量評価し、実質純資産（注）2をリスク量で除したエコノミック・ソルベンシー・レシオ（以下「ESR」といいます）の水準により、資本の十分性を確認するとともに、事業投資機会や今後の市場環境の見通し等を総合的に勘案して資本政策を決定しています。

東京海上グループのESRのターゲットレンジは100～140%です。2025年3月31日時点のESRは149%でしたが、2025年9月30日時点においては155%であり、資本が十分な水準にあることを確認しています。また、2025年11月19日付で新たに1,300億円（上限額）の自己株式を取得することを決定しており、これを実施した場合のESRは152%となります。

（注）1．将来の一定期間のうちに、一定の確率の範囲内で被る可能性のある最大損失額のことをいいます。99.95%VaRとは、今後1年間の損失が99.95%の確率でその額以内に収まる金額水準です。

2．財務会計上の連結純資産に、資産と負債を時価評価し、異常危険準備金の加算やのれんの控除等の調整を加えて算出します。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間では、米国の通商政策による悪影響が限定的に留まるなか、米国では株価上昇等を背景に個人消費を中心として底堅く推移しました。一方、中国では政府支援策の息切れにより内需を中心にやや減速し、欧州では米通商政策発動前の駆け込み需要の反動により景気が鈍化するなど、世界経済全体としては持ち直しが緩やかになりました。わが国経済も、引き続き物価上昇等を背景とした内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。また、気候変動による災害の激甚化、不透明感を増す各国の政治・社会情勢および地政学リスク等、東京海上グループを取り巻く環境は一層複雑化しています。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当中間連結会計期間末の財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて3,568億円減少し、30兆8,805億円となりました。

保険引受収益3兆817億円、資産運用収益1兆1,219億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて256億円増加し、4兆3,678億円となりました。一方、保険引受費用2兆6,065億円、資産運用費用1,003億円、営業費及び一般管理費7,617億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて833億円増加し、3兆4,875億円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べて576億円減少し、8,802億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて16億円減少し、6,868億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

#### [国内損害保険事業]

国内損害保険事業については、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて32億円減少し、2兆714億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて210億円減少し、6,010億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

#### (保険引受の状況)

##### 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	307,746	20.30	20.70	314,180	20.14	2.09
海上保険	48,038	3.17	2.49	48,018	3.08	0.04
傷害保険	140,827	9.29	1.29	152,694	9.79	8.43
自動車保険	639,882	42.22	2.97	668,401	42.85	4.46
自動車損害賠償責任保険	99,313	6.55	0.53	99,535	6.38	0.22
その他	279,873	18.47	1.97	277,156	17.77	0.97
合計	1,515,682	100.00	5.24	1,559,986	100.00	2.92
(うち収入積立保険料)	(23,145)	(1.53)	(15.50)	(32,540)	(2.09)	(40.60)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです（積立型保険の積立保険料を含みます。）。

## 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	257,230	18.73	19.89	260,849	18.38	1.41
海上保険	48,281	3.51	10.57	47,972	3.38	0.64
傷害保険	115,462	8.41	2.31	117,411	8.28	1.69
自動車保険	637,554	46.41	2.96	666,417	46.97	4.53
自動車損害賠償責任保険	100,614	7.32	8.81	103,125	7.27	2.50
その他	214,515	15.62	3.11	223,088	15.72	4.00
合計	1,373,657	100.00	4.97	1,418,865	100.00	3.29

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	114,504	14.87	2.21	104,515	13.61	8.72
海上保険	23,730	3.08	3.46	29,417	3.83	23.96
傷害保険	53,241	6.92	9.89	53,375	6.95	0.25
自動車保険	379,127	49.25	7.34	395,209	51.46	4.24
自動車損害賠償責任保険	81,210	10.55	0.95	78,858	10.27	2.90
その他	118,028	15.33	13.88	106,654	13.89	9.64
合計	769,843	100.00	6.07	768,029	100.00	0.24

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 〔国内生命保険事業〕

国内生命保険事業については、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて284億円増加し、2,788億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて282億円増加し、497億円となりました。国内生命保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

## （保険引受の状況）

## 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末増減 ( )率(%)
個人保険	27,225,275	26,749,267	1.75
個人年金保険	1,699,456	1,651,717	2.81
団体保険	1,617,708	1,605,909	0.73
団体年金保険	2,650	2,618	1.19

（注）1．諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2．個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3．団体年金保険については、責任準備金の金額です。

## 新契約高

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	新契約＋転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約＋転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	871,073	871,073	-	716,360	716,360	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-
団体保険	4,234	4,234	-	41,185	41,185	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）1．諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2．新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資の額です。

3．新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

## [海外保険事業]

海外保険事業については、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて948億円減少し、2兆907億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて657億円減少し、2,244億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

## ( 保険引受の状況 )

## 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 ( 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 )			当中間連結会計期間 ( 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日 )		
	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )	対前年増減 ( ) 率 ( % )	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )	対前年増減 ( ) 率 ( % )
火災保険	347,345	26.23	33.70	320,402	25.29	7.76
海上保険	77,536	5.85	16.44	79,836	6.30	2.97
傷害保険	21,969	1.66	10.38	21,484	1.70	2.21
自動車保険	274,827	20.75	6.91	275,264	21.72	0.16
その他	602,606	45.50	11.91	570,112	44.99	5.39
合計	1,324,285	100.00	15.98	1,267,099	100.00	4.32

( 注 ) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

## 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 ( 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 )			当中間連結会計期間 ( 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日 )		
	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )	対前年増減 ( ) 率 ( % )	金額 ( 百万円 )	構成比 ( % )	対前年増減 ( ) 率 ( % )
火災保険	110,870	18.94	8.08	147,798	24.61	33.31
海上保険	23,222	3.97	18.36	30,496	5.08	31.33
傷害保険	9,647	1.65	4.66	11,437	1.90	18.56
自動車保険	162,771	27.81	18.07	154,154	25.67	5.29
その他	278,804	47.63	21.12	256,741	42.75	7.91
合計	585,315	100.00	12.91	600,629	100.00	2.62

( 注 ) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。



## (参考) 全事業の状況

## 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	763,946	24.90	21.15	774,183	25.35	1.34
海上保険	138,504	4.52	9.12	138,747	4.54	0.18
傷害保険	164,462	5.36	0.16	175,981	5.76	7.00
自動車保険	923,904	30.12	4.92	950,572	31.13	2.89
自動車損害賠償責任保険	99,313	3.24	0.53	99,535	3.26	0.22
その他	977,380	31.86	10.00	914,404	29.95	6.44
合計	3,067,511	100.00	9.90	3,053,424	100.00	0.46
(うち収入積立保険料)	(23,145)	(0.75)	(15.50)	(32,540)	(1.07)	(40.60)

(注) 1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。 )。

## 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	604,575	22.41	27.45	581,179	21.64	3.87
海上保険	125,818	4.66	14.11	127,808	4.76	1.58
傷害保険	137,431	5.09	3.52	138,896	5.17	1.07
自動車保険	912,382	33.82	4.12	941,682	35.06	3.21
自動車損害賠償責任保険	100,614	3.73	8.81	103,125	3.84	2.50
その他	817,121	30.29	9.46	793,200	29.53	2.93
合計	2,697,943	100.00	10.10	2,685,894	100.00	0.45

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

## 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ( )率(%)
火災保険	225,375	16.63	5.18	252,314	18.44	11.95
海上保険	46,953	3.47	10.33	59,914	4.38	27.60
傷害保険	62,775	4.63	7.18	64,763	4.73	3.17
自動車保険	541,898	39.99	10.37	549,363	40.14	1.38
自動車損害賠償責任保険	81,210	5.99	0.95	78,858	5.76	2.90
その他	396,832	29.29	18.88	363,395	26.55	8.43
合計	1,355,046	100.00	8.92	1,368,608	100.00	1.00

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺後の金額です。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険・生命保険を中心に国内外で着実に事業展開を行った結果、前中間連結会計期間に比べて896億円収入が増加し、5,973億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて2,571億円収入が増加し、1兆686億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達目的の債券貸借取引受入担保金の純増減額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて4,696億円支出が減少し、2,889億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1兆3,371億円増加し、2兆8,069億円となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

なお、東京海上グループは、企業価値を的確に把握しその拡大に努める観点から、グループ全体の業績を示す経営指標として修正純利益および修正ROEを掲げています。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、当事業年度の修正純利益は11,000億円を見込んでいましたが、政策株式の売却益増加を主因として、本半期報告書提出日現在においては11,100億円を見込んでいます。修正ROEは20.7%を見込んでいましたが、修正純利益の増加の一方で、株価上昇を主因とする修正純資産の増加により20.5%を見込んでいます。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は766百万円であり、これは主にID&Eホールディングス株式会社傘下で建設コンサルティング事業を展開する日本工営株式会社によるものです。

## (6) 国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しています。

保険会社は、保険金の支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（下表の(B)）に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A)）の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」（下表の(C)）です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当中間会計期間末の国内保険会社の単体ソルベンシー・マージン比率は以下のとおりとなっています。東京海上日動火災保険株式会社については、前事業年度末と比べて162.7ポイント上昇して1,082.9%となりました。これは、中間純利益等による単体ソルベンシー・マージン総額の増加が主因です。

## 東京海上日動火災保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	5,649,397	6,223,833
(B) 単体リスクの合計額	1,227,811	1,149,373
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	920.2%	1,082.9%

## 日新火災海上保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	112,455	107,805
(B) 単体リスクの合計額	23,130	23,445
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	972.3%	919.6%

## イーデザイン損害保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	9,689	22,840
(B) 単体リスクの合計額	4,184	4,359
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	463.0%	1,047.9%

(注)イーデザイン損害保険株式会社は、2025年10月1日付で東京海上ダイレクト損害保険株式会社に名称変更しています。

## 東京海上日動あんしん生命保険株式会社

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	559,668	586,470
(B) 単体リスクの合計額	133,545	132,979
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [ (A) / { (B) × 1/2 } ] × 100	838.1%	882.0%

## 3【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末(2025年9月30日)現在発行数 (株)	提出日(2025年11月19日)現在発行数 (株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,934,000,000	1,934,000,000	東京証券取引所プライム市場	単元株式数 100株
計	1,934,000,000	1,934,000,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	1,934,000,000	-	150,000	-	1,511,485

## (5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	315,434	16.56
株式会社日本カストディ銀行信託口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	142,184	7.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	63,923	3.36
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	40,474	2.12
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	32,315	1.70
MOXLEY AND CO LLC (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	383 MADISON AVENUE, FLOOR 11 NEW YORK, NEW YORK 10179 U.S.A. (東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 決済事業部)	31,756	1.67
東海日動従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号 常盤橋タワー 東京海上日動火災保険株式会社人事企画部(TCS給与厚生グループ)	27,875	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	27,824	1.46
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	27,104	1.42
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	23,735	1.25
計		732,627	38.46

(注) 1. MOXLEY AND CO LLCは、ADR発行のため預託された株式の名義人です。

2. 当社は、自己株式29,012千株を保有していますが、本表には記載していません。

3. 2021年7月26日付でみずほ証券株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2021年7月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	27,699,900	3.97
計		27,699,900	3.97

(注) 発行済株式総数は、697,500,000株(2021年7月15日現在)が使用されています。

4. 2024年6月6日付でブラックロック・ジャパン株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2024年5月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	42,056,700	2.13
ブラックロック(ネザーランド)BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096アムステルプレイン 1	5,365,867	0.27
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	6,189,079	0.31
ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッド	カナダ国 オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート 161、2500号	2,374,100	0.12
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	16,689,212	0.84
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	38,777,300	1.96
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	27,071,723	1.37
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,124,672	0.11
計		140,648,653	7.11

(注) 発行済株式総数は、1,978,000,000株(2024年5月31日現在)が使用されています。

5. 2024年10月7日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書において、2024年9月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	23,546,700	1.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	50,584,400	2.56
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	20,485,300	1.04
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号	5,710,830	0.29
計		100,327,230	5.07

(注) 発行済株式総数は、1,978,000,000株(2024年9月30日現在)が使用されています。

6. 2025年9月19日付で三井住友信託銀行株式会社から提出された株券等の大量保有者による大量保有報告書の変更報告書において、2025年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、[大株主の状況]表には含めていません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する保有株式数 の割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	59,617,164	3.08
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	38,892,300	2.01
計		98,509,464	5.09

(注) 発行済株式総数は、1,934,000,000株(2025年9月15日現在)が使用されています。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,031,700	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,902,747,000	19,027,470	
単元未満株式	普通株式 2,221,300	-	
発行済株式総数	1,934,000,000	-	
総株主の議決権	-	19,027,470	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」には証券保管振替機構名義の株式7,800株が、「議決権の数」には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数78個が含まれています。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	29,012,200	-	29,012,200	1.50
海上商事株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目11番15号	19,500	-	19,500	0.00
計		29,031,700	-	29,031,700	1.50

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)ならびに同規則第264条および第288条の規定に基づき「保険業法施行規則」(平成8年大蔵省令第5号)に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編および第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の中間連結財務諸表および中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けています。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	3 1,071,138	3 1,007,767
買現先勘定	299,812	-
買入金銭債権	3 3,051,927	3 4,365,226
金銭の信託	7	310
有価証券	3, 5 19,262,988	3, 5 18,034,715
貸付金	2, 3, 6 3,140,328	2, 3, 6 2,906,331
有形固定資産	1, 3 562,056	1, 3 624,262
無形固定資産	1,158,132	1,036,468
その他資産	2,578,281	2,683,892
退職給付に係る資産	16,967	17,502
繰延税金資産	112,395	219,676
支払承諾見返	1,528	1,410
貸倒引当金	18,225	17,030
資産の部合計	31,237,340	30,880,533
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	23,178,787	22,923,014
支払備金	3 5,411,597	3 5,241,142
責任準備金等	3 17,767,189	3 17,681,872
社債	227,246	224,956
その他負債	3 2,101,900	3 2,134,421
退職給付に係る負債	223,866	217,680
賞与引当金	140,268	100,310
株式給付引当金	3,622	3,283
特別法上の準備金	150,455	154,885
価格変動準備金	150,455	154,885
繰延税金負債	103,089	93,368
負ののれん	3,030	2,126
支払承諾	1,528	1,410
負債の部合計	26,133,794	25,855,457
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
利益剰余金	2,925,599	3,448,061
自己株式	53,643	174,406
株主資本合計	3,021,956	3,423,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,953	773,350
繰延ヘッジ損益	9,826	10,684
為替換算調整勘定	1,186,812	824,961
退職給付に係る調整累計額	8,604	8,707
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	343	1,506
その他の包括利益累計額合計	2,054,886	1,594,828
非支配株主持分	26,702	6,591
純資産の部合計	5,103,545	5,025,075
負債及び純資産の部合計	31,237,340	30,880,533

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	4,342,147	4,367,813
保険引受収益	3,118,772	3,081,712
(うち正味収入保険料)	2,697,943	2,685,894
(うち収入積立保険料)	23,145	32,540
(うち積立保険料等運用益)	14,999	15,102
(うち生命保険料)	380,635	336,166
資産運用収益	1,133,474	1,121,959
(うち利息及び配当金収入)	502,870	461,665
(うち金銭の信託運用益)	0	2
(うち売買目的有価証券運用益)	70,546	32,165
(うち有価証券売却益)	563,829	553,875
(うち有価証券償還益)	1,269	1,063
(うち特別勘定資産運用益)	6,744	57,771
(うち積立保険料等運用益振替)	14,999	15,102
その他経常収益	89,900	164,141
(うち負ののれん償却額)	903	903
(うち持分法による投資利益)	3,192	7,731
経常費用	3,404,201	3,487,532
保険引受費用	2,534,860	2,606,581
(うち正味支払保険金)	1,355,046	1,368,608
(うち損害調査費)	97,623	96,868
(うち諸手数料及び集金費)	518,691	516,440
(うち満期返戻金)	62,247	61,021
(うち契約者配当金)	1	0
(うち生命保険金等)	331,138	321,428
(うち支払備金繰入額)	92,930	118,942
(うち責任準備金等繰入額)	73,339	121,255
資産運用費用	156,087	100,386
(うち有価証券売却損)	62,102	81,507
(うち有価証券評価損)	661	278
(うち有価証券償還損)	887	1,726
(うち金融派生商品費用)	45,315	7,458
営業費及び一般管理費	694,792	761,778
その他経常費用	18,461	18,785
(うち支払利息)	14,364	10,537
(うち貸倒引当金繰入額)	-	636
(うち貸倒損失)	98	135
経常利益	937,946	880,281

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
特別利益	159	5,529
固定資産処分益	159	5,529
特別損失	8,197	7,511
固定資産処分損	2,925	1,680
減損損失	1,579	1,140
特別法上の準備金繰入額	3,691	4,429
価格変動準備金繰入額	3,691	4,429
その他	-	261
税金等調整前中間純利益	929,908	878,299
法人税及び住民税等	245,356	241,641
法人税等調整額	106	36,495
法人税等合計	245,250	205,145
中間純利益	684,658	673,153
非支配株主に帰属する中間純損失( )	3,841	13,681
親会社株主に帰属する中間純利益	688,500	686,835

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	684,658	673,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830,654	93,143
繰延ヘッジ損益	253	858
為替換算調整勘定	566,883	360,235
退職給付に係る調整額	236	98
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	471	1,860
持分法適用会社に対する持分相当額	971	2,358
その他の包括利益合計	261,838	458,358
中間包括利益	422,819	214,795
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	424,677	226,777
非支配株主に係る中間包括利益	1,858	11,981

## (3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,378,790	14,167	2,514,622
当中間期変動額				
剰余金の配当		123,409		123,409
親会社株主に帰属する中間純利益		688,500		688,500
自己株式の取得			121,477	121,477
自己株式の処分		87	669	582
連結子会社の増資による持分の増減		982		982
その他		567		567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	566,553	120,807	445,746
当中間期末残高	150,000	2,945,343	134,974	2,960,368

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社 等に係る保 険契約準備 金評価差額 金			
当期首残高	1,927,604	9,270	744,786	477	662	33	6,704	5,183,341
当中間期変動額								
剰余金の配当								123,409
親会社株主に帰属する中間純利益								688,500
自己株式の取得								121,477
自己株式の処分								582
連結子会社の増資による持分の増減								982
その他								567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	829,066	253	564,331	236	423	33	8,341	272,197
当中間期変動額合計	829,066	253	564,331	236	423	33	8,341	173,548
当中間期末残高	1,098,537	9,017	1,309,118	241	239	-	1,637	5,356,889

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	2,925,599	53,643	3,021,956
当中間期変動額				
剰余金の配当		175,164		175,164
親会社株主に帰属する中間純利益		686,835		686,835
自己株式の取得			121,589	121,589
自己株式の処分		0	826	826
連結子会社株式の取得による持分の増減		282		282
その他		10,508		10,508
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	522,461	120,763	401,698
当中間期末残高	150,000	3,448,061	174,406	3,423,655

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社 等に係る保 険契約準備 金評価差額 金		
当期首残高	868,953	9,826	1,186,812	8,604	343	26,702	5,103,545
当中間期変動額							
剰余金の配当							175,164
親会社株主に帰属する中間純利益							686,835
自己株式の取得							121,589
自己株式の処分							826
連結子会社株式の取得による持分の増減							282
その他							10,508
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	95,602	858	361,850	102	1,849	20,111	480,169
当中間期変動額合計	95,602	858	361,850	102	1,849	20,111	78,470
当中間期末残高	773,350	10,684	824,961	8,707	1,506	6,591	5,025,075

## (4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	929,908	878,299
減価償却費	73,277	73,984
減損損失	1,579	1,140
のれん償却額	45,636	41,292
負ののれん償却額	903	903
支払備金の増減額（ は減少）	134,355	125,135
責任準備金等の増減額（ は減少）	163,609	569,582
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,466	71
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	1,655	4,482
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,840	32,127
株式給付引当金の増減額（ は減少）	157	299
価格変動準備金の増減額（ は減少）	3,691	4,429
利息及び配当金収入	502,870	461,665
有価証券関係損益（ は益）	572,210	503,493
支払利息	14,364	10,537
為替差損益（ は益）	8,684	19,230
有形固定資産関係損益（ は益）	2,288	3,856
持分法による投資損益（ は益）	3,192	7,731
特別勘定資産運用損益（ は益）	6,744	57,771
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は増加）	223,225	227,640
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連） の増減額（ は減少）	66,101	69,986
その他	33,824	2,753
小計	139,371	458,466
利息及び配当金の受取額	486,281	445,747
利息の支払額	14,187	10,581
法人税等の支払額	108,315	300,336
その他	4,560	4,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	507,711	597,317



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	4,900	326,643
買入金銭債権の取得による支出	417,292	639,973
買入金銭債権の売却・償還による収入	347,925	369,968
金銭の信託の増加による支出	-	300
有価証券の取得による支出	1,178,377	1,995,798
有価証券の売却・償還による収入	2,148,065	3,136,408
貸付けによる支出	367,789	339,325
貸付金の回収による収入	329,848	283,889
その他	47,703	46,813
資産運用活動計	819,576	1,094,699
営業活動及び資産運用活動計	1,327,287	1,692,017
有形固定資産の取得による支出	8,670	31,273
有形固定資産の売却による収入	589	6,649
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	811,495	1,068,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	53,218	833,263
借入金の返済による支出	18,317	811,172
短期社債の発行による収入	-	999
短期社債の償還による支出	-	1,000
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	502,067	-
自己株式の取得による支出	121,477	121,589
配当金の支払額	123,293	174,981
非支配株主への配当金の支払額	752	213
非支配株主からの払込みによる収入	6,414	6,991
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	6,364	14,458
その他	46,017	6,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,658	288,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	71,763	39,742
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	632,310	1,337,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,981	1,469,794
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,719,292	2,806,989

**【注記事項】**

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

**１．連結の範囲に関する事項****(１) 連結子会社の数 267社**

主要な会社名

東京海上日動火災保険株式会社  
日新火災海上保険株式会社  
イーデザイン損害保険株式会社  
東京海上日動あんしん生命保険株式会社  
東京海上ミレア少額短期保険株式会社  
東京海上アセットマネジメント株式会社  
ID&Eホールディングス株式会社  
Tokio Marine North America, Inc.  
Philadelphia Consolidated Holding Corp.  
Delphi Financial Group, Inc.  
HCC Insurance Holdings, Inc.  
Privilege Underwriters, Inc.  
Tokio Marine Kiln Group Limited  
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.  
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.  
Tokio Marine Seguradora S.A.

(注)イーデザイン損害保険株式会社は、2025年10月1日付で東京海上ダイレクト損害保険株式会社に名称変更しています。

**(２) 主要な非連結子会社の名称等**

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社  
Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

**(３) 連結の範囲の変更**

当中間連結会計期間より、Tokio Marine Funding Solutions PIC, Ltd.他4社は、新規設立等により子会社となったため連結の範囲に含めています。

当中間連結会計期間より、Qdos Holdings Limited他1社は、清算終了等により連結の範囲から除いています。

**２．持分法の適用に関する事項****(１) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 17社**

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

**(２) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance**

(Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

**(３) 当社は、東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社を通じて日本地震再保険株式会社の議決権の30.1%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。****(４) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。****３．連結子会社の中間決算日等に関する事項**

中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社の中間決算日は、12月31日53社、6月30日173社です。

12月31日が中間決算日の53社および6月30日が中間決算日の9社は、中間連結決算日における仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。その他の6月30日が中間決算日の連結子会社は、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 保険契約に関する会計処理

国内保険連結子会社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

##### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（2000年11月16日 日本公認会計士協会）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりです。

東京海上日動あんしん生命保険株式会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「個人保険（無配当・利差回払）の責任準備金の一部分」を小区分として設定し、当該小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっています。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

##### (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。

##### (5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

主な国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

当社および主な国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

## (6) 退職給付に係る会計処理の方法

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しています。

## (7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、国内保険連結子会社の営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

## (8) 重要なヘッジ会計の方法

## 金利関係

東京海上日動火災保険株式会社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

## 為替関係

主な国内保険連結子会社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理、繰延ヘッジ処理または振当処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

## (9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

## (10) 税効果会計に関する事項

東京海上日動火災保険株式会社および日新火災海上保険株式会社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金等の積立および取崩しを前提として計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
減価償却累計額	487,334	464,841

2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,399	6,084
危険債権額	327,460	357,866
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	33,128	35,106
合計	367,989	399,057

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	51,699	45,756
買入金銭債権	207,003	276,466
有価証券	1,022,968	1,038,267
貸付金	938,527	932,717
有形固定資産	5,813	5,828
担保付債務		
支払備金	247,574	214,559
責任準備金	415,720	596,049
その他負債(売現先勘定等)	112,299	125,805

- 4 現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパー等のうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
305,196	14,290

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
401,427	363,336

- 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
279,425	262,064

- 7 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産および負債の額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
357,121	433,487

- 8 東京海上日動火災保険株式会社は以下の子会社および関連会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	10,299	12,444
Grand Guardian Tokio Marine General Insurance Company Limited	224	223
合計	10,523	12,668

( 中間連結損益計算書関係 )  
事業費の主な内訳は次のとおりです。

( 単位：百万円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
代理店手数料等	380,559	370,536
給与	215,180	243,600

( 注 ) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,978,000	-	-	1,978,000
合計	1,978,000	-	-	1,978,000
自己株式				
普通株式	5,166	23,715	299	28,583
合計	5,166	23,715	299	28,583

- (注) 1. 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式がそれぞれ、1,713千株、2,090千株含まれています。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加23,715千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加23,063千株および役員報酬B I P信託の取得による増加649千株です。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少299千株の主な内訳は、役員報酬B I P信託の交付等による減少271千株です。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,409	62.50	2024年3月31日	2024年6月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金107百万円が含まれています。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月19日 取締役会	普通株式	158,072	利益剰余金	81.00	2024年9月30日	2024年12月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式に対する配当金169百万円が含まれています。



当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,934,000	-	-	1,934,000
合計	1,934,000	-	-	1,934,000
自己株式				
普通株式	11,150	19,893	352	30,690
合計	11,150	19,893	352	30,690

- （注） 1．当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式がそれぞれ、2,030千株、1,678千株含まれています。
- 2．普通株式の自己株式の株式数の増加19,893千株の主な内訳は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加19,890千株です。
- 3．普通株式の自己株式の株式数の減少352千株の主な内訳は、役員報酬ＢＩＰ信託の交付等による減少352千株です。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定時株主総会	普通株式	175,164	91.00	2025年3月31日	2025年6月24日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金184百万円が含まれています。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年11月19日 取締役会	普通株式	200,976	利益剰余金	105.50	2025年9月30日	2025年12月12日

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託が保有する当社株式に対する配当金177百万円が含まれています。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預貯金	1,060,627	1,007,767
買入金銭債権	3,108,223	4,365,226
有価証券	19,877,578	18,034,715
預入期間が3か月を超える定期預金等	115,120	96,546
現金同等物以外の買入金銭債権等	2,754,265	3,023,330
現金同等物以外の有価証券等	19,457,751	17,480,842
現金及び現金同等物	1,719,292	2,806,989

## 2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
(借手側)		
1年内	8,482	8,398
1年超	20,451	16,340
合計	28,934	24,739
(貸手側)		
1年内	2,749	2,419
1年超	13,038	12,280
合計	15,788	14,700

## (金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません（（注3）参照）。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

## 1. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とする金融資産および金融負債

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	2,779,910	272,017	3,051,927
有価証券				
売買目的有価証券	670,547	1,276,721	21,194	1,968,462
その他有価証券	5,025,196	6,445,411	262,040	11,732,649
貸付金	-	-	5,607	5,607
デリバティブ取引	10,691	129,470	26,744	166,906
資産計	5,706,435	10,631,514	587,604	16,925,553
デリバティブ取引	50	136,293	718	137,062
負債計	50	136,293	718	137,062

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	4,088,622	276,603	4,365,226
有価証券				
売買目的有価証券	643,383	1,349,308	21,702	2,014,394
その他有価証券	4,148,568	6,079,393	307,646	10,535,608
貸付金	-	-	4,299	4,299
デリバティブ取引	9,232	174,698	22,015	205,946
資産計	4,801,185	11,692,021	632,267	17,125,474
デリバティブ取引	422	184,634	1,450	186,507
負債計	422	184,634	1,450	186,507

## ２．時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2025年３月31日）

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	1,875,320	534,520	-	2,409,840	3,000,365	590,524
責任準備金対応債券	897,086	416,192	-	1,313,278	2,030,618	717,339
貸付金（*）	-	-	3,148,221	3,148,221	3,133,964	14,257
資産計	2,772,406	950,712	3,148,221	6,871,341	8,164,948	1,293,606
社債	-	219,995	-	219,995	227,246	7,250
負債計	-	219,995	-	219,995	227,246	7,250

（\*）連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を757百万円控除しています。

当中間連結会計期間（2025年９月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル１	レベル２	レベル３	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	1,774,410	480,039	-	2,254,449	2,974,867	720,418
責任準備金対応債券	814,756	373,136	-	1,187,893	1,956,958	769,064
貸付金（*）	-	-	2,933,581	2,933,581	2,901,307	32,273
資産計	2,589,167	853,175	2,933,581	6,375,925	7,833,134	1,457,208
社債	-	217,174	-	217,174	224,956	7,781
負債計	-	217,174	-	217,174	224,956	7,781

（\*）中間連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を725百万円控除しています。

### （注１）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

#### 買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル３の時価に分類しています。

#### 有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル１の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル２の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル３の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル２の時価に分類しています。

## 貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

## 社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

## デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 (*1、*2)	レベル3の 時価からの 振替 (*1、*3)	当期の損益 に計上 (*4)	その他の 包括利益に 計上 (*5)	購入、売 却、発行お よび決済の 純額	中間期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間期末 において保有する金 融資産および金融負 債の評価損益(*4)
買入金銭債権	256,151	-	2,061	5,750	33,338	5,670	276,006	-
有価証券								
売買目的有価証券	14,585	-	37	29	1,923	289	16,212	94
その他有価証券	170,368	1,552	31	8,503	22,112	1,604	204,110	-
貸付金	8,603	-	56	121	1,159	2,170	7,416	47
デリバティブ取引(*6)	21,157	-	-	13,795	2,944	8,968	28,928	12,366

(\*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(\*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(\*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(\*4) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(\*5) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(\*6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、       で表示しています。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 （*1、*2）	レベル3の 時価からの 振替 （*1、*3）	当期の損益 に計上 （*4）	その他の 包括利益に 計上 （*5）	購入、売却、発行および決済の 純額	中間期末 残高	当期の損益に計上した額のうち中間期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益（*4）
買入金銭債権	272,017	421	125	8,498	36,617	32,409	276,603	-
有価証券								
売買目的有価証券	21,194	-	-	141	1,398	2,049	21,702	49
その他有価証券	262,040	-	1,883	3,634	19,222	63,076	307,646	-
貸付金	5,607	-	-	4	473	829	4,299	0
デリバティブ取引（*6）	26,025	-	-	1,566	2,241	4,785	20,565	4,413

（\*1）レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

（\*2）レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

（\*3）レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

（\*4）中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

（\*5）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

（\*6）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、で表示しています。

## （2）時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

（注3）市場価格のない株式等および組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年3月31日）	当中間連結会計期間 （2025年9月30日）
市場価格のない株式等（*1）	293,065	305,473
組合出資金等（*2）	237,827	247,412
合計	530,893	552,886

（\*1）市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象としていません。

（\*2）組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	443,876	458,193	14,317	313,769	322,900	9,130
	外国証券	20,641	20,839	197	25,567	26,044	477
	小計	464,518	479,033	14,514	339,336	348,945	9,608
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	2,506,881	1,905,881	601,000	2,615,460	1,890,256	725,204
	外国証券	28,964	24,925	4,039	20,070	15,248	4,822
	小計	2,535,846	1,930,807	605,039	2,635,531	1,905,504	730,026
合計		3,000,365	2,409,840	590,524	2,974,867	2,254,449	720,418

## 2. 責任準備金対応債券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	44,799	45,267	468	-	-	-
	小計	44,799	45,267	468	-	-	-
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	1,985,819	1,268,010	717,808	1,956,958	1,187,893	769,064
	小計	1,985,819	1,268,010	717,808	1,956,958	1,187,893	769,064
合計		2,030,618	1,313,278	717,339	1,956,958	1,187,893	769,064

## ３．その他有価証券

(単位：百万円)

種類		前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,593,169	1,543,581	49,588	409,735	400,696	9,039
	株式	2,097,133	317,983	1,779,150	1,759,776	250,235	1,509,541
	外国証券	2,458,071	2,141,650	316,420	3,216,333	2,825,044	391,288
	その他(注)2	1,290,782	1,241,548	49,234	1,657,301	1,596,426	60,875
	小計	7,439,157	5,244,763	2,194,393	7,043,146	5,072,402	1,970,743
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	1,307,792	1,378,980	71,187	1,690,914	1,792,895	101,981
	株式	7,678	8,271	593	596	663	66
	外国証券	4,252,586	4,660,677	408,090	3,439,482	3,775,571	336,089
	その他(注)3	1,741,547	1,868,291	126,743	2,675,639	2,766,279	90,640
	小計	7,309,604	7,916,219	606,614	7,806,633	8,335,410	528,777
合計		14,748,762	13,160,983	1,587,778	14,849,779	13,407,813	1,441,966

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,275,976百万円、取得原価1,227,237百万円、差額48,739百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額1,640,756百万円、取得原価1,580,565百万円、差額60,191百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額5,486百万円、取得原価5,486百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,734,649百万円、取得原価1,861,282百万円、差額126,633百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額2,750百万円、取得原価2,750百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額2,670,663百万円、取得原価2,761,099百万円、差額90,435百万円)を含めています。

## ４．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について4,817百万円(うち、株式158百万円、外国証券618百万円、その他4,040百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について335百万円(うち、株式335百万円)減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について3,995百万円(うち、外国証券278百万円、その他3,717百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。



## ( 金銭の信託関係 )

該当事項はありません。

## ( デリバティブ取引関係 )

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いています。

## １．通貨関連

( 単位：百万円 )

区分	種類	前連結会計年度（2025年3月31日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引 売建	198	-	-	-	-	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	1,079,428	-	6,955	6,955	1,226,320	-	7,300	7,300
	買建	48,399	-	1,764	1,764	95,896	-	1,081	1,081
	通貨スワップ取引	67,260	67,260	7,334	7,334	101,596	100,290	16,509	16,509
	合計			1,386	1,386			10,290	10,290

## ２．金利関連

( 単位：百万円 )

区分	種類	前連結会計年度（2025年3月31日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	2,093	-	-	-	3,572	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	2,797,558	2,632,997	1,573	1,573	3,072,889	2,837,184	30,174	30,174
	金利スワップション取引 買建	1,600	1,600			1,600	1,600		
		(16)	(16)	26	10	(41)	(41)	34	7
合計				1,600	1,584			30,208	30,166

( 注 ) 下段 ( ) 書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## ３．株式関連

( 単位：百万円 )

区分	種類	前連結会計年度（2025年3月31日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,143	-	2	2	5,342	-	23	23
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引 売建	239,555	-			224,481	-		
		(9,586)	( - )	17,327	7,740	(9,269)	( - )	12,853	3,583
	買建	340,409	-			314,844	-		
		(27,061)	( - )	42,645	15,584	(25,691)	( - )	34,450	8,759
合計				59,974	7,845			47,280	5,152

( 注 ) 下段 ( ) 書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## ４．債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2025年3月31日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	99	-	0	0	2,368	-	1	1
	買建	10,656	-	0	0	10,684	-	92	92
合計				0	0			94	94

## ５．商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2025年3月31日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物オプション取引								
	買建	323,741	-			366,237	-		
		(19,534)	(-)	10,685	8,848	(23,257)	(-)	9,181	14,075
合計				10,685	8,848			9,181	14,075

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## ６．その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（2025年3月31日）				当中間連結会計期間（2025年9月30日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	-	-			21,790	-		
		(-)	(-)	-	-	(386)	(-)	288	97
	買建	-	-			19,790	-		
		(-)	(-)	-	-	(45)	(-)	47	1
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	24,848	3,939			20,429	11,300		
		(2,192)	(289)	644	1,548	(1,145)	(693)	817	328
	買建	47,607	3,600			41,521	11,000		
		(1,875)	(110)	759	1,116	(1,114)	(206)	351	763
	ウェザー・デリバティブ取引								
	売建	-	-			1,448	-		
		(-)	(-)	-	-	(280)	(-)	258	22
	その他の取引								
	売建	391,233	-			437,468	-		
		(27,439)	(-)	14,484	12,954	(28,726)	(-)	11,589	17,137
	買建	28,547	-			66,663	-		
		(1,706)	(-)	1,057	648	(2,536)	(-)	1,302	1,234
合計				16,946	12,737			14,654	15,589

(注) 下段( )書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社は、グループの事業を統轄する持株会社として、グループ会社の経営管理に関する基本方針を定めるとともに、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「国内生命保険事業」、「海外保険事業」および「ソリューション・その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「国内生命保険事業」は、日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「ソリューション・その他事業」は、ソリューション事業、投資顧問業、投資信託委託業、人材派遣業、不動産管理業、介護事業を中心に事業を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,065,318	250,244	2,183,959	39,787	4,539,310	197,162	4,342,147
セグメント間の内部経常収益	9,428	192	1,643	12,674	23,939	23,939	-
計	2,074,746	250,437	2,185,603	52,462	4,563,249	221,101	4,342,147
セグメント利益	622,069	21,497	290,161	4,218	937,946	-	937,946
セグメント資産	7,957,839	8,362,910	15,646,910	74,014	32,041,674	423,412	31,618,261
その他の項目							
減価償却費	24,678	2,925	45,258	414	73,277	-	73,277
のれん償却額	-	-	45,636	-	45,636	-	45,636
負ののれん償却額	372	-	458	72	903	-	903
利息及び配当金収入	101,540	60,643	347,296	19	509,500	6,629	502,870
支払利息	1,241	189	19,311	-	20,742	6,377	14,364
持分法投資利益	-	-	3,192	-	3,192	-	3,192
持分法適用会社への投資額	-	-	131,896	-	131,896	-	131,896
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	21,095	5,406	38,722	347	65,571	-	65,571

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 197,162百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントおよび国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額194,970百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント資産の調整額 423,412百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	計		
経常収益							
外部顧客からの経常収益	2,063,251	278,666	2,089,049	113,737	4,544,705	176,891	4,367,813
セグメント間の内部経常収益	8,220	175	1,721	13,878	23,996	23,996	-
計	2,071,472	278,842	2,090,770	127,616	4,568,702	200,888	4,367,813
セグメント利益	601,024	49,782	224,436	5,009	880,253	27	880,281
セグメント資産	7,682,887	7,812,228	15,516,534	299,607	31,311,259	430,726	30,880,533
その他の項目							
減価償却費	28,356	3,628	38,186	3,813	73,984	-	73,984
のれん償却額	-	-	41,292	-	41,292	-	41,292
負ののれん償却額	372	-	458	72	903	-	903
利息及び配当金収入	92,065	46,435	327,969	704	467,174	5,509	461,665
支払利息	1,279	23	13,992	519	15,815	5,277	10,537
持分法投資利益又は 持分法投資損失（ ）	-	-	7,811	80	7,731	-	7,731
持分法適用会社への投資額	-	-	128,516	2,097	130,613	-	130,613
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	56,914	11,750	75,404	3,900	147,969	71	147,898

（注）１．調整額は、以下のとおりです。

- （１）外部顧客からの経常収益の調整額 176,891百万円のうち主なものは、国内生命保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額146,956百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
  - （２）セグメント利益の調整額27百万円およびセグメント資産の調整額 430,726百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
  - （３）その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
- ２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。
  - ３．当中間連結会計期間より、従来「金融・その他事業」として表示していた報告セグメントの名称を「ソリューション・その他事業」に変更しています。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報等の区分や数値に与える影響はありません。なお、前中間連結会計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しています。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,597,670	714,587	39,787	4,352,045	9,897	4,342,147

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,232,246	1,481,545	878,111	4,591,904	249,756	4,342,147

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
242,124	145,544	43,060	430,728

## 3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

## 1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,558,634	744,359	113,737	4,416,731	48,918	4,367,813

（注）調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における金融派生商品収益・費用の振替額です。

## 2．地域ごとの情報

## (1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
2,296,587	1,394,529	889,060	4,580,178	212,364	4,367,813

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における責任準備金等戻入額・繰入額の振替額です。

## (2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
322,167	234,523	67,572	624,262

## 3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	合計
減損損失	1,288	-	291	-	1,579

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	合計
減損損失	275	214	650	-	1,140

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

## 1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	-	45,636	-	45,636
当中間期末残高	-	-	367,828	-	367,828

## 2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	合計
当中間期償却額	372	-	458	72	903
当中間期末残高	1,489	-	2,293	151	3,934

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

## 1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	-	41,292	-	41,292
当中間期末残高	-	-	255,065	-	255,065

## 2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	国内生命 保険事業	海外 保険事業	ソリュー ション・ その他事業	合計
当中間期償却額	372	-	458	72	903
当中間期末残高	744	-	1,376	5	2,126

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )	当中間連結会計期間 ( 2025年 9 月30日 )
1 株当たり純資産額	2,640円27銭	2,636円71銭

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日 )
1 株当たり中間純利益	351円38銭	359円12銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益 ( 百万円 )	688,500	686,835
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 ( 百万円 )	688,500	686,835
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,959,411	1,912,518

- ( 注 ) 1 . 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託が保有する当社株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています ( 前中間連結会計期間 1,661 千株、当中間連結会計期間 1,801 千株 )。また、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています ( 前連結会計年度 2,030 千株、当中間連結会計期間 1,678 千株 )。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

1. 持分取得による会社等の買収

当社は、2025年10月31日付で、当社の子会社であるPhiladelphia Insuranceグループ(以下「PHLY」という。)傘下の保険会社であるPhiladelphia Indemnity Insurance Companyを通じて、カーライルグループのRiser Topco, LLCおよびその傘下のLLCの全ての持分を取得することによって、Ignyte Insuranceの米国におけるコレクターカー向けの保険代理店事業を615百万米ドル(947億円)で買収(以下「本件買収」という。)しました。買収の目的、対象会社の概要等は、以下のとおりです。

(注)( )内に記載した円貨額は、2025年10月末の為替相場による換算額です。

(1)買収の目的

本件買収は、今後も継続して高い成長性が見込まれている米国コレクターカー向けの保険市場において優れたマーケティング手法および収益性の高い優良な顧客基盤を有しているIgnyte Insuranceと、既にコレクターカー向けの自動車保険の引受を行っているPHLYとのシナジーを発揮することにより、同保険市場の成長を取り込むことを目的としたものです。

(2)買収会社の概要

社名

Riser Topco, LLCおよび傘下のLLC 3社

事業内容

コレクターカーの愛好者を主に顧客とした個人向け自動車保険を取り扱う代理店事業

取扱保険料(2024年12月期)

164百万米ドル(259億円)

(注)( )内に記載した円貨額は、2024年12月末の為替相場による換算額です。

総資産(2024年12月31日現在)

478百万米ドル(757億円)

(注)( )内に記載した円貨額は、2024年12月末の為替相場による換算額です。

(3)買収完了の時期

2025年10月31日

(4)買収資金の調達および支払方法

当社グループ内の手元資金に基づき、取得の対価を現金で支払いました。

2. 自己株式の取得および自己株式の公開買付け

当社は、2025年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記のとおり、自己株式を取得することおよびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議しました。

(1)自己株式の取得および自己株式の公開買付けを行う理由

機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行うものです。具体的な取得方法については、公開買付けの方法が、株主の皆様にも一定の検討期間を提供した上で市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保することができ、株主間の平等性、取引の透明性を担保できること等から適切であると判断しました。

(2)自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

80,000,000株(上限)

株式の取得価額の総額

1,300億円(上限)

取得期間

2025年11月20日から2026年4月30日

(3)自己株式の公開買付けの概要

買付け予定の株券の数

当社普通株式 24,904,100株

買付け等の価格

普通株式1株につき金5,220円



## 買付期間

2025年11月20日から12月18日

## 公開買付開始公告日

2025年11月20日

## 決済の開始日

2026年 1 月15日

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 3【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3月31日)	当中間会計期間 (2025年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,775	1,512
関係会社短期貸付金	1 53,549	1 -
未収入金	2,052	4,542
その他	1,103	413
流動資産合計	69,481	6,468
固定資産		
有形固定資産	61	78
無形固定資産	3,308	3,407
投資その他の資産		
関係会社株式	2,365,150	2,385,773
その他	2,629	2,845
固定資産合計	2,371,150	2,392,104
資産合計	2,440,631	2,398,572
<b>負債の部</b>		
流動負債		
関係会社短期借入金	-	94,010
未払法人税等	1,786	809
賞与引当金	1,718	1,856
その他	6,708	6,454
流動負債合計	10,214	103,129
固定負債		
退職給付引当金	450	670
株式給付引当金	3,622	3,283
固定負債合計	4,072	3,954
負債合計	14,287	107,083
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	1,511,485	1,511,485
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	1,511,485	1,511,485
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	818,502	804,409
利益剰余金合計	818,502	804,409
自己株式	53,643	174,406
株主資本合計	2,426,344	2,291,489
純資産合計	2,426,344	2,291,489
負債純資産合計	2,440,631	2,398,572

## (2)【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	194,921	158,838
関係会社受入手数料	18,312	21,798
関係会社システム使用料収入	781	904
営業収益合計	214,016	181,542
営業費用		
販売費及び一般管理費	1 18,341	1 20,004
営業費用合計	18,341	20,004
営業利益	195,675	161,537
営業外収益	59	210
営業外費用	146	130
経常利益	195,587	161,617
特別利益	2	2
特別損失	14,437	261
税引前中間純利益	181,153	161,358
法人税、住民税及び事業税	374	512
法人税等調整額	156	225
法人税等合計	217	287
中間純利益	180,935	161,071

## (3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	150,000	1,511,485	-	332,275	298,456	14,167	2,278,050
当中間期変動額							
別途積立金の取崩				332,275	332,275		-
剰余金の配当					123,409		123,409
中間純利益					180,935		180,935
自己株式の取得						121,477	121,477
自己株式の処分			87			669	582
利益剰余金から資本剰余金への振替			87		87		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	-	-	-	332,275	389,714	120,807	63,368
当中間期末残高	150,000	1,511,485	-	-	688,171	134,974	2,214,682

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	33	2,278,084
当中間期変動額		
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		123,409
中間純利益		180,935
自己株式の取得		121,477
自己株式の処分		582
利益剰余金から資本剰余金への振替		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	33	33
当中間期変動額合計	33	63,402
当中間期末残高	-	2,214,682

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
				繰越利益 剰余金			
当期首残高	150,000	1,511,485	-	818,502	53,643	2,426,344	2,426,344
当中間期変動額							
剰余金の配当				175,164		175,164	175,164
中間純利益				161,071		161,071	161,071
自己株式の取得					121,589	121,589	121,589
自己株式の処分			0		826	826	826
当中間期変動額合計	-	-	0	14,092	120,763	134,855	134,855
当中間期末残高	150,000	1,511,485	0	804,409	174,406	2,291,489	2,291,489

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品... 4～15年

## (2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア... 5年

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しています。

## (3) 株式給付引当金

株式交付規程に基づき取締役および執行役員への当社株式の交付に充てるため、当中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しています。

## (中間貸借対照表関係)

## 1 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

当社はグループの資金効率向上を目的として、キャッシュプーリング（グループ内の借入および貸付を伴う資金融通）を導入しています。

（単位：百万円）

前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
46,450	100,000

## (中間損益計算書関係)

## 1 減価償却実施額は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
有形固定資産	12	10
無形固定資産	320	433

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がないことから、時価開示の対象とはしていません。子会社株式および関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
子会社株式	2,364,756	2,385,540
関連会社株式	394	233

（重要な後発事象）

自己株式の取得および自己株式の公開買付け

「１ 中間連結財務諸表 注記事項 （重要な後発事象）」に記載しています。

#### 4【その他】

2025年11月19日開催の取締役会において、第24期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(1) 中間配当による配当金の総額.....200,976百万円

(2) 1株当たりの金額.....105円50銭

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年12月12日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年11月19日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野貴章
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木隆樹
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本啓正
--------------------	-------	------

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2025年11月19日

東京海上ホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井野 貴章
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 隆樹
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 啓正
--------------------	-------	-------

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上ホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上ホールディングス株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。